

事務事業名 交通安全施設整備事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：499

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070201-03-00
基本事業：	01	道路の維持管理	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路維持管理上の瑕疵による損害賠償件数 道路橋改修進捗率		担当課	維持管理課
			担当係	維持担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市が管理する道路			市民や地域からの要望や維持管理課の日常的な道路等の点検状況に基づき、必要性が高い箇所へ交通安全施設（ガードレール、カーブミラー、白線等）を整備し、市が管理する道路の適切な維持管理と交通安全対策を推進するもの。国の交付金（交通安全対策特別交付金）を活用した施設整備を行うもの。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【交通安全施設整備手順】 市民や地域からの整備要望（書面・電話・窓口）受付処理を実施。要望現場の確認による必要性の確認作業等を実施。国の交付金対象施設の場合は本事業内で整備を実施。国の交付金対象外施設の場合は「道路維持管理事業」で整備を実施。規制を伴う各種交通安全施設の設置要望の場合は警察へ整備を要望。整備完了 国の交付金（交通安全対策特別交付金）は9月と3月の年2回交付。							
必要性が高い交通安全施設（ガードレール、カーブミラー、白線等）が適切に整備されることによって、交通安全対策が推進されています。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標	
交通安全施設整備工事件数（新規）		件	53	45	60					
交通安全施設整備工事件数（更新）		件	96	78	70					
5. コスト										
事業費		計	千円	23,462	19,273	22,325	22,325			
		国	千円		0	0	0			
		県	千円		0	0	0			
		地方債	千円		0	0	0			
		その他 一般	千円	23,462	19,273	22,325	22,325			
正職員人工数		人工	0.6	0.7	0.8					
正職員人件費		千円	4,817	5,545	6,182					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	28,279	24,818	28,507	22,325				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】交通安全施設整備工事件数は過去3年間ともに約130～150件程度である。 【原因】国の「交通安全対策特別交付金」の交付額に応じて施設整備工事を実施している。 【その他】今後も国の「交通安全対策特別交付金」を活用し、交通安全施設の充実・拡充を図っていく。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	市民や地域からの要望に対する適切な対応に努めているほか、維持管理課の日常的な道路維持管理における確認状況も踏まえながら、交付金を活用した積極的な交通安全施設の整備を進めている。 地域からの要望については、交通量等の地域性のほか、区長の要望活動への意欲等によって若干の差はあるものの、市民個人からの要望も多く市内全域で適切な整備を進めることができている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
国の交通安全対策特別交付金を活用した交通安全施設の整備を行う事業として事業を開始。交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の財源として交付されている。						備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 橋梁長寿命化促進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1721

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070102-06-00
基本事業：	01	道路の維持管理	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路維持管理上の瑕疵による損害賠償件数 道路橋改修進捗率		担当課	維持管理課
			担当係	維持担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
道路橋			法定の定期点検を実施し、健全度評価を行う 健全度評価と、社会的影響度等により、橋梁長寿命化修繕計画を作成し、計画的に補修を行う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
適正な維持管理により施設の長寿命化を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
当年度補修対象橋梁実施割合		%	100	100	100	100			100
5. コスト									
事業費		計	千円	38,525	97,936	39,912	12,852		
		国	千円	21,054	49,104	10,096	3,369		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	17,471	48,832	29,816	9,483				
正職員人工数		人工	0.9	0.9	1				
正職員人件費		千円	7,226	7,129	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	45,751	105,065	47,640	12,852			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		高齢化が進んでいる橋梁は多数あるため、点検に基づき、劣化の程度や破損時の社会的影響度を精査し実施していきたい							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
位置や、使用状況により、撤去し集約することも検討していきたい。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
現在管理している橋梁は、高度経済成長期以降に集中して建設されており、今後急速に高齢化することになる。また、永久構造物ではないため、補修等を必要とする橋梁の増加が予想される			着実な実行を図る必要がある						

事務事業名 みかさ台団地道路整備事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1905

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	--
基本事業：	01	道路の維持管理	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路維持管理上の瑕疵による損害賠償件数 道路橋改修進捗率		担当課	維持管理課
			担当係	維持担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
当該道路利用者			上下水道の布設替が完了後に舗装の打替えを行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
当該団地内における円滑な自動車の走行や、老朽化や破損による事故防止につなげる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
道路管理の瑕疵による損害賠償件数		件							
5. コスト									
事業費		計	千円	20,450	6,380				
		国	千円		0				
		県	千円		0				
		地方債	千円		0				
		その他	千円	3,540	1,159				
一般	千円	16,910	5,221						
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0				
正職員人件費		千円	1,606	1,584	0				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	22,056	7,964	0				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		< 状況 >							
どちらかといえばあがっている		< 原因 >							
あがっていない（停滞・低下）		< 課題 >							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
当該団地は、昭和54年頃造成され路面については、更新の時期でもあり劣化も目立ってきているため、当該団地内道路の一部について舗装更新を行うもの。		R3年度末で事業終了							

事務事業名 道路整備事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：507

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070202-01-00
基本事業：	02	道路の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路整備に関する満足度（生活道路） 道路整備に関する満足度（都市間道路）		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市道路線			<ul style="list-style-type: none"> ・地元からの要望等による既存道路の改良や新設道路等の工事を検討するための基礎的調査のための費用。 ・小規模な道路改良工事の実施。 						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
道路機能の充実・改善を図ることにより、利用者が便利にかつ安全に利用できる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
道路の新設・改良に向けた検討調査箇所数		箇所	0	1	1				
小規模な道路改良工事等箇所数		箇所	1	1	0				
5. コスト									
事業費		計	千円	6,786	3,086	560	655		
		国	千円	2,356	829	0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	4,430	2,257	560	655				
正職員人工数		人工	0.5	0.3	0.3	0.3			
正職員人件費		千円	4,015	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	10,801	5,462	2,878	655			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		地元からの改良要望や交通体系全般の見直し要求に基づき、逐次、整備を進めている。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	緊急かつ重要度の高い突発案件への予算執行					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
<p>事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）</p> <p>備考・特記事項 or 進行管理欄</p>									
<p>パリアフリー法改正 利便性と共に安全性の向上が求められる。</p>									

事務事業名 天拝公園北側道路整備事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1930

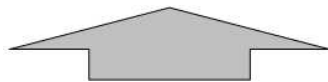
施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01070202-23-00
基本事業：	02	道路の整備	担当部	建設部
基本事業の成果指標	道路整備に関する満足度（生活道路） 道路整備に関する満足度（都市間道路）		担当課	土木課
			担当係	土木整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和03年度 ~ 令和04年度		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
天拝公園周辺地域の住民及び公園利用者			令和3年度 測量設計 令和4年度 用地取得、建物移転補償、工事						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
天拝公園の北側市道へ接続する道路を整備することにより、周辺住民の円滑な往来と公園利用者の利便性を高める。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
道路整備・整備済み延長									
5. コスト									
事業費		計	千円	10,604	113,740	51,791			
		国	千円	4,651	49,920	25,895			
		県	千円		0	0			
		地方債	千円		44,900	23,300			
		その他 一般	千円		5,953	18,920	2,596		
正職員人工数		人工		1	1	1			
正職員人件費		千円		7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円		18,525	121,468	51,791			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > < 原因 > < 課題 >							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	< 状況 > < 原因 > < 課題 >					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
公園への交通の利便性を高める。来訪者の車が迷って入ることを防止し、安全性を確保する。									

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020109-02-00
基本事業：	03	駅の利便性向上	担当部	建設部
基本事業の 成果指標	駅の利便性に関する満足度		担当課	維持管理課
			担当係	管理担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和61年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
駅まで自転車で来ている市民等		市が指定している自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去及び指導、撤去した自転車の返還業務を行っています。 巡回指導・撤去作業は年間で、二日市地区36回、針摺天拝地区36回、筑紫地区36回を設定しています。 撤去した自転車は市内2か所の保管所（立明寺、原田）で保管します。 防犯登録、車体番号、盗難届けを警察へ照会し、所有者が判明したら引き取りの通知をし、受け取り時に1100円の撤去保管料を徴収します（盗難届けがあれば無料）。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
放置禁止区域内の放置自転車の解消						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
駅周辺の放置自転車対策の市民満足度（まちづくりアンケート）	%	89.2	88.3	91.2				95
自転車駐輪場利用率（台/日）	台	1,011	1,107	1,350				1,450

5. コスト								
事業費	計	千円	6,604	6,539	9,398	4,808		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	59	59	110	66		
一般	千円	6,545	6,480	9,288	4,742			
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,409	2,376	2,318				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	9,013	8,915	11,716	4,808			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	自転車駐輪場における1日当たりの利用率は、H30年度1,384台、R1年度1,318台、R2年度1,011台、R3年度1,107台と減少傾向である。R2年度はコロナ対策による休校やテレワークなどにより大幅に減少したものと考えられる。 駅周辺の放置自転車対策の市民満足度（まちづくりアンケート）は、H30年度84.5%、R1年度85.0%、R2年度89.2%、R3年度88.3%と前年度比較では微減だが、長期的には向上しており、本事業の取り組みが放置自転車の減少及び市民満足度の向上に寄与しているものとする。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	減少	類似事業	なし	引き続き、指導の徹底及びモラル向上への取り組みにより放置自転車の減少に努めていく。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	小さい							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

JR二日市駅西口の開設により駐輪場設置及び放置禁止区域を設定するため、放置禁止区域案内看板等設置費を令和4年度で2,448千円計上予定。	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄

駅周辺の道路上に放置自転車が増加し歩行者の快適な通行環境に支障がでているため、昭和61年度に施行した「筑紫野市自転車の放置防止に関する条例」に基づき、自転車放置禁止区域を指定し、放置自転車の防止に努めている。	令和2年3月末をもって二日市保管所を廃止。3箇所あった自転車保管所を2箇所に統合し、放置自転車減少に伴う撤去・指導回数も見直し、コスト削減と業務効率化に努めた。
--	--

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020101-24-00
基本事業：	04	交通手段の充実	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	交通手段がなく不便だと思ふ市民の割合 バス利用者数		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、交通弱者			平成12年の道路運送法改正に伴い、乗合バス事業者が廃止を申し出たバス路線（上西山線（湯町循環、上西山）、筑紫野線）の運行を継続するため、補助金を交付し、赤字を補填するもの。 また、乗合バス事業者がバス路線を廃止した山口線沿線住民の交通利便性を確保するため、バス路線の運行を交通事業者に委託するもの。 補助金交付（赤字補填）：上西山線（湯町循環、上西山線）、筑紫野線 赤字補填契約 バス路線の運行 赤字補填のための補助金の交付（交付申請受理 交付決定 交付） 運行委託：ちくしのバス（やまぐち線） 委託契約 委託路線の運行 運行委託料の支払い（実績報告 請求 支払）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の生活交通手段を確保、充実させることにより、生活の利便性の向上をめざす。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間利用者数		人	178,641	178,969	260,000	200,000			260,000
5. コスト									
事業費		計	千円	43,250	40,300	47,323	45,477		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	2,693	2,748		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	987	591	556	556		
一般	千円	42,263	39,709	44,074	42,173				
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4	0.4			
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,091				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	46,462	43,468	50,414	45,477			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		生活交通の確保として、委託事業等により路線の存続を図り安定したバス運行を行うことができ、市民の生活交通手段が確保されている。 成果指標「年間利用者数」前年度に比べ横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関の利用控えが続いているものと考えている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	コミュニティバス「つくし号」や御笠自治会バス等を含めた全市的な地域公共交通網のあり方について、継続して検討する必要がある。 また、市が委託又は補助を行っているバス路線の収支率の改善を図っていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
平成31年1月から運行を開始しているコミュニティバス及び御笠自治会バスの定着を図るためのルート・ダイヤの見直しをはじめとした利用促進策について検討を進め、そのうえで御笠自治会バスをモデルとした他地域への普及やその他の有効な手段等について、地域コミュニティとの協議を重ねながら検討を進めていきたい。				また、本市が交通事業者に赤字補填・運行委託を行っているバス路線（筑紫野線等）については、全市的な地域公共交通網の形成と併せて、その見直し方策等について検討を進めることとする。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
赤字路線のバス廃止申し出による生活交通の確保として、委託事業等により路線の存続を図っている。 ちくしのバス（みかさ線）は、御笠自治会バスの運行開始に伴い、平成31年3月末で運行終了。									

事務事業名 コミュニティバス等運行事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1832

施策：	27	交通環境の総合的な整備と充実	財務コード	01020101-25-00
基本事業：	04	交通手段の充実	担当部	企画政策部
基本事業の成果指標	交通手段がなく不便だと思う市民の割合 バス利用者数		担当課	企画政策課
			担当係	企画政策担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成30年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民等			筑紫野市地域公共交通網形成計画に掲げる施策を実現するために、道路運送法等に基づき、市コミュニティバス「つくし号」及び御笠自治会バスを運行するもの。 市コミュニティバス「つくし号」 筑紫野市役所をはじめとした公共施設や商業施設、医療機関等を循環するバスで、1日9便（年中無休で、平日・土日祝日関わらず同じダイヤ）運行。運賃は定額で大人150円、小学生以下・障がい者は100円（車椅子の乗降も可）。市福祉バス「カミーリヤバス」等との乗り換えにより、全市的な移動環境を構築。運行は交通事業者との委託契約により実施。 御笠自治会バス 山間部や高台の住宅地等に居住する高齢者などの交通弱者への移動手段として、御笠まちづくり協議会と連携したバスの運行を行うもの。1日4便程度（年中無休で、平日・土日祝日関わらず同じダイヤ）運行。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市コミュニティバス「つくし号」及び御笠自治会バスの運行により、市民等の交通手段を確保する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
市コミュニティバス「つくし号」年間利用者数		人	17,217	20,526	21,972	22,000			
御笠自治会バス年間利用者数		人	8,048	9,636	11,706	10,000			
5. コスト									
事業費		計	千円	25,454	26,431	28,559	35,604		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	8,837	5,986	0	700		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	16,617	20,445	28,559	34,904			
正職員人工数		人工	0.8	0.8	0.8	0.8			
正職員人件費		千円	6,423	6,337	6,182				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	31,877	32,768	34,741	35,604			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		市コミュニティバス「つくし号」については、年間利用者数：20,526人（令和3年度実績）、御笠自治会バスについては、年間利用者数：9,636人（令和3年度実績）といずれも前年度と比較して増加しているが、令和元年度の水準にはもどっており、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものと考えられる。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	成果向上余地は大きいことから、収支率の向上に向けた利用促進策について検討を行っていく。 また、類似事業として、既存バス路線への赤字補填・運行委託を行っているが、御笠自治会バスをモデルとした他地域への普及やその他有効な手段等について、地域コミュニティとの協議を重ねながら検討を行っていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
御笠自治会バスについては、御笠まちづくり協議会と継続的に協議を行いながら、ルート・ダイヤ等の見直しを含めて、より良い運行形態について検討することとしている。				令和4年5月16日から新しいルート・ダイヤで運行を開始。					
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成28年3月 筑紫野市地域公共交通網形成計画策定 平成30年 筑紫野市地域公共交通会議開催 平成31年1月4日 市コミュニティバス「つくし号」運行開始 平成31年1月8日 御笠自治会バス運行開始									